

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武蔵信義

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤信介

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第67期 第2四半期 連結累計期間 | 第68期 第2四半期 連結累計期間 | 第67期 |
|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 30,480,679 | 33,069,004 | 67,973,891 |
| 経常利益 (千円) | 635,348 | 904,567 | 1,684,512 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 712,948 | 565,850 | 1,393,776 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 688,454 | 506,745 | 1,390,122 |
| 純資産額 (千円) | 7,110,776 | 8,103,045 | 7,757,448 |
| 総資産額 (千円) | 31,291,739 | 34,018,390 | 37,088,729 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 90.83 | 72.09 | 177.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 22.5 | 23.6 | 20.8 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 275,392 | 280,805 | 1,302,667 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 241,379 | 42,250 | 238,522 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 166,773 | 967,528 | 2,372,128 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 3,298,470 | 3,202,370 | 3,933,076 |

| 回次 | 第67期 第2四半期 連結会計期間 | 第68期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 49.50 | 44.30 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国での経済の足踏み、欧州債務危機や中国経済の減速傾向が顕著となる等、先行き不透明な状況で推移いたしました。我が国経済は、東日本大震災の復興需要などにより緩やかな回復基調にあるものの、円高による輸出の減少、自動車業界での海外生産シフト、国内での設備投資への慎重な対応が強化されるなど、先行きの不透明感が高まる状況が継続いたしました。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、自動車業界での海外生産シフトに伴い、海外での生産設備向けの試験機等の受注が好調に推移したことに加え、電力不足への対応として、太陽光発電、LEDや蓄電装置等の分野では積極的な研究開発が進められております。

このような経済環境の下、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、環境・エネルギー関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。東アジアでは、やや景気に翳りが出てきたものの比較的良好な景気を背景として、中国、タイ、ベトナム等の海外子会社の業績が順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は33,069百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。損益面では、個別で粗利益率が0.5%程度改善したことから、営業利益は956百万円（前年同四半期比246百万円増）となりました。欧州の債務危機の影響で、為替相場が引き続き円高となったことから、為替差損が発生したことで、経常利益は904百万円（前年同四半期比269百万円増）となりました。

四半期純利益は、税金分を差し引いて、565百万円（前年同四半期比147百万円減）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

日本におきましては、国内での工場再編が中心で新規設備投資のニーズは低いものの、自動車業界での海外生産シフトに伴い、海外での生産設備向けの試験機等の受注が好調に推移したことに加え、電力不足への対応として、太陽光発電、LEDや蓄電装置等の分野では積極的な研究開発が引き続き進められております。

このような状況のもと、受注・売上の確保に努めた結果、売上高は31,312百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は1,149百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

中国

中国は、欧州の経済危機の影響で欧州向け輸出が減少し、景気の鈍化傾向を示しているものの、アジアの新興国の中心となっており、売上高は2,256百万円（前年同期比26.7%増）、セグメント利益は78百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

その他

その他の地域では、特にタイ、ベトナムでの業績が良好で、売上高は1,116百万円（前年同期比22.5%増）、セグメント利益は86百万円（前年同期比96.6%増）となりました。

(参考)

海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

| | 中国 | その他 | 計 |
|----------------------|-----------|-----------|------------|
| 海外売上高（千円） | 2,657,099 | 1,236,407 | 3,893,506 |
| 連結売上高（千円） | - | - | 30,480,679 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 8.7 | 4.1 | 12.8 |

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

| | 中国 | その他 | 計 |
|----------------------|-----------|-----------|------------|
| 海外売上高（千円） | 3,471,861 | 2,120,053 | 5,591,914 |
| 連結売上高（千円） | - | - | 33,069,004 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 10.5 | 6.4 | 16.9 |

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,070百万円減少し、34,018百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,937百万円減少し、31,223百万円となりました。商品及び製品が294百万円増加いたしましたが、現金及び預金が729百万円、受取手形及び売掛金が2,557百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて132百万円減少し、2,794百万円となりました。土地の売却により40百万円、投資有価証券が時価評価等により63百万円、のれん等の償却により無形固定資産が15百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,949百万円減少し、23,160百万円となりました。支払手形及び買掛金が2,356百万円、短期借入金が1,343百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて533百万円増加し、2,754百万円となりました。長期借入金が533百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて345百万円増加し、8,103百万円となりました。配当金の支払いにより156百万円、その他の包括利益累計額合計が70百万円減少しましたが、四半期純利益565百万円を計上したことにより利益剰余金が408百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて730百万円減少し、3,202百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは280百万円の収入（前年同期は275百万円の収入）となりました。これは主として、仕入債務の減少2,373百万円を売上債権の減少2,573百万円が上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは42百万円の支出（前年同期は241百万円の収入）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入34百万円を有形固定資産の取得による支出51百万円、投資有価証券の取得による支出22百万円が上回ったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは967百万円の支出（前年同期は166百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,110百万円を短期借入金の減少1,400百万円、長期借入金の返済による支出519百万円、配当金の支払額156百万円が上回ったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 15,000,000 |
| 計 | 15,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 7,879,005 | 7,879,005 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 7,879,005 | 7,879,005 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年9月30日 | | 7,879,005 | | 1,159,170 | | 1,333,000 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|------------------------|---------------|------------------------------------|
| あいホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋久松町12 - 8 | 1,090 | 13.84 |
| 有限会社高田興産 | 東京都足立区千住緑町2丁目8 - 2 | 929 | 11.79 |
| オリックス株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目4 - 1 | 393 | 5.00 |
| 竹田 和平 | 愛知県名古屋市天白区 | 235 | 2.99 |
| 日本電計従業員持株会 | 東京都千代田区外神田3丁目5 - 12 | 223 | 2.83 |
| 菊水電子工業株式会社 | 神奈川県横浜市都筑区東山田1丁目1 - 3 | 127 | 1.62 |
| 株式会社エヌエフ回路設計ブ ロック | 神奈川県横浜市港北区綱島東6丁目3 - 20 | 123 | 1.56 |
| 高田 治 | 群馬県高崎市 | 121 | 1.54 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5 | 120 | 1.52 |
| リーダー電子株式会社 | 神奈川県横浜市港北区綱島東2丁目6 - 33 | 117 | 1.48 |
| 計 | | 3,483 | 44.21 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 29,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,793,600 | 77,936 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 55,605 | - | - |
| 発行済株式総数 | 7,879,005 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 77,936 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日本電計株式会社 | 東京都台東区上野 5丁目14 - 12 | 29,800 | - | 29,800 | 0.38 |
| 計 | - | 29,800 | - | 29,800 | 0.38 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,941,593 | 3,211,817 |
| 受取手形及び売掛金 | 1, 2 27,551,482 | 1, 2 24,994,341 |
| 商品及び製品 | 1,596,816 | 1,891,113 |
| 仕掛品 | 18,457 | 17,084 |
| 原材料及び貯蔵品 | 43,277 | 51,203 |
| 繰延税金資産 | 230,430 | 230,546 |
| 未収消費税等 | - | 65,986 |
| その他 | 797,190 | 800,560 |
| 貸倒引当金 | 17,603 | 38,689 |
| 流動資産合計 | 34,161,645 | 31,223,964 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 788,702 | 786,841 |
| 減価償却累計額 | 367,064 | 375,878 |
| 建物及び構築物(純額) | 421,638 | 410,962 |
| 車両運搬具 | 104,605 | 109,520 |
| 減価償却累計額 | 61,529 | 69,542 |
| 車両運搬具(純額) | 43,075 | 39,977 |
| 工具、器具及び備品 | 690,780 | 727,607 |
| 減価償却累計額 | 525,674 | 552,047 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 165,106 | 175,560 |
| 土地 | 999,513 | 959,213 |
| リース資産 | 12,096 | 12,096 |
| 減価償却累計額 | 3,987 | 5,040 |
| リース資産(純額) | 8,109 | 7,055 |
| 有形固定資産合計 | 1,637,444 | 1,592,769 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 8,818 | - |
| その他 | 74,642 | 67,924 |
| 無形固定資産合計 | 83,460 | 67,924 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 586,018 | 522,877 |
| 長期貸付金 | 55,805 | 48,918 |
| 繰延税金資産 | 14,247 | 14,585 |
| その他 | 674,658 | 671,267 |
| 貸倒引当金 | 109,570 | 108,936 |
| 投資損失引当金 | 14,980 | 14,980 |
| 投資その他の資産合計 | 1,206,178 | 1,133,731 |
| 固定資産合計 | 2,927,083 | 2,794,425 |
| 資産合計 | 37,088,729 | 34,018,390 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 13,498,574 | 2 11,141,782 |
| 短期借入金 | 12,267,940 | 10,924,040 |
| リース債務 | 2,352 | 2,218 |
| 未払法人税等 | 472,785 | 361,677 |
| 未払消費税等 | 35,213 | - |
| その他 | 833,294 | 730,722 |
| 流動負債合計 | 27,110,159 | 23,160,439 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,189,105 | 2,723,035 |
| リース債務 | 7,395 | 6,359 |
| その他 | 24,621 | 25,511 |
| 固定負債合計 | 2,221,121 | 2,754,905 |
| 負債合計 | 29,331,281 | 25,915,345 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,159,170 | 1,159,170 |
| 資本剰余金 | 1,333,000 | 1,333,000 |
| 利益剰余金 | 5,492,678 | 5,901,545 |
| 自己株式 | 26,710 | 26,717 |
| 株主資本合計 | 7,958,138 | 8,366,998 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 40,635 | 126,776 |
| 為替換算調整勘定 | 211,850 | 196,398 |
| その他の包括利益累計額合計 | 252,486 | 323,174 |
| 少数株主持分 | 51,796 | 59,221 |
| 純資産合計 | 7,757,448 | 8,103,045 |
| 負債純資産合計 | 37,088,729 | 34,018,390 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 30,480,679 | 33,069,004 |
| 売上原価 | 27,184,147 | 29,365,461 |
| 売上総利益 | 3,296,532 | 3,703,542 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,586,884 | 1 2,747,250 |
| 営業利益 | 709,648 | 956,291 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 24,018 | 12,629 |
| 仕入割引 | 38,352 | 41,420 |
| 受取手数料 | - | 31,748 |
| 受取地代家賃 | 542 | 582 |
| その他 | 20,853 | 10,300 |
| 営業外収益合計 | 83,767 | 96,681 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 71,226 | 67,030 |
| 手形売却損 | 1,442 | 1,593 |
| 為替差損 | 85,258 | 76,270 |
| その他 | 139 | 3,511 |
| 営業外費用合計 | 158,067 | 148,405 |
| 経常利益 | 635,348 | 904,567 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 507 | - |
| 投資有価証券償還益 | 54,891 | - |
| 特別利益合計 | 55,398 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 15 | 6,976 |
| 固定資産除却損 | 1,191 | 2,565 |
| 投資有価証券評価損 | 75,545 | - |
| 特別損失合計 | 76,752 | 9,542 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 613,994 | 895,025 |
| 法人税等 | 103,842 | 318,354 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 717,837 | 576,670 |
| 少数株主利益 | 4,888 | 10,819 |
| 四半期純利益 | 712,948 | 565,850 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 717,837 | 576,670 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37,604 | 86,140 |
| 為替換算調整勘定 | 8,222 | 16,215 |
| その他の包括利益合計 | 29,382 | 69,925 |
| 四半期包括利益 | 688,454 | 506,745 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 684,564 | 495,162 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 3,889 | 11,582 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 613,994 | 895,025 |
| 減価償却費 | 83,801 | 61,679 |
| のれん償却額 | 8,818 | 8,837 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 1,786 | 20,453 |
| 受取利息及び受取配当金 | 24,018 | 12,629 |
| 支払利息 | 71,226 | 67,030 |
| 為替差損益（は益） | 2,577 | 8,231 |
| 固定資産除却損 | 1,191 | 2,565 |
| 有形固定資産売却損益（は益） | 491 | 6,976 |
| 投資有価証券償還損益（は益） | 54,891 | - |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 75,545 | - |
| 売上債権の増減額（は増加） | 2,700,442 | 2,573,016 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 643,710 | 296,903 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 1,915,493 | 2,373,099 |
| 災害損失引当金の増減額（は減少） | 3,515 | - |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 74,003 | 101,199 |
| その他の資産の増減額（は増加） | 19,567 | 2,055 |
| その他の負債の増減額（は減少） | 311,640 | 98,992 |
| 小計 | 551,187 | 763,046 |
| 利息及び配当金の受取額 | 25,057 | 13,939 |
| 利息の支払額 | 70,276 | 67,935 |
| 法人税等の支払額 | 230,574 | 428,245 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 275,392 | 280,805 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 900 | 27,064 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 25,076 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 36,224 | 51,155 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 641 | 34,860 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 633 | 1,237 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 15,988 | 22,999 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 233,580 | - |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 4,163 |
| 貸付金の回収による収入 | 10,341 | 6,887 |
| その他 | 50,563 | 2,453 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 241,379 | 42,250 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 600,000 | 1,400,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,900,000 | 1,110,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,014,330 | 519,970 |
| リース債務の返済による支出 | 1,061 | 1,170 |
| 自己株式の取得による支出 | 116 | 6 |
| 配当金の支払額 | 117,718 | 156,380 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 166,773 | 967,528 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 906 | 1,733 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 684,452 | 730,706 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,614,018 | 3,933,076 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 3,298,470 | 1 3,202,370 |

【会計方針の変更等】

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
| 税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 1,442,575千円 | 1,518,101千円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 160,362千円 | 131,214千円 |
| 支払手形 | 291,455千円 | 228,309千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|----------|---|---|
| 役員報酬 | 84,288千円 | 106,220千円 |
| 給与手当 | 1,099,836千円 | 1,116,990千円 |
| 賞与 | 273,834千円 | 298,608千円 |
| 退職給付費用 | 19,822千円 | 19,796千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 244千円 | 16,630千円 |
| 減価償却費 | 79,504千円 | 60,248千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,310,023千円 | 3,211,817千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 11,552千円 | 9,447千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,298,470千円 | 3,202,370千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 117,741 | 15 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 54,944 | 7 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月12日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 156,983 | 20 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月25日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成24年10月25日 取締役会 | 普通株式 | 94,190 | 12 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月10日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-------------------|------------|-----------|---------|------------|
| | 日本 | 中国 | その他 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,974,260 | 1,637,210 | 869,209 | 30,480,679 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,088,908 | 143,053 | 41,916 | 1,273,878 |
| 計 | 29,063,168 | 1,780,263 | 911,126 | 31,754,558 |
| セグメント利益 | 888,867 | 81,690 | 43,745 | 1,014,303 |

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,014,303 |
| 棚卸資産の調整額 | 5,018 |
| 全社費用(注) | 309,673 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 709,648 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-------------------|------------|-----------|-----------|------------|
| | 日本 | 中国 | その他 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 29,931,599 | 2,062,458 | 1,074,945 | 33,069,004 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,380,875 | 193,893 | 41,491 | 1,616,260 |
| 計 | 31,312,475 | 2,256,352 | 1,116,436 | 34,685,264 |
| セグメント利益 | 1,149,101 | 78,474 | 86,022 | 1,313,599 |

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,313,599 |
| セグメント間取引消去 | 1,173 |
| 棚卸資産の調整額 | 456 |
| 全社費用(注) | 358,023 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 956,291 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 90.83円 | 72.09円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 712,948 | 565,850 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 712,948 | 565,850 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,849 | 7,849 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月25日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|-------------|
| 配当金の総額 | 94,190千円 |
| 1株当たりの金額 | 12円 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

日本電計株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉見 義弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。